

基金設置の時期:		設置の有無:		無		各年度の交付対象事業費(注4)												令和2年3月時点	(単位:千円)											
No.	事業番号(注1)	事業名(注2)	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接/間接	総交付対象事業費(注3)	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額		うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額		各年度の交付対象事業費(注4)										事業期間流用額	全体事業費(注5)	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額		全体事業期間前(注6)	備考(注7)			
								前年度	今年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	令和2年度	令和3年度									
1	D-14-1	館地区造成地滑動崩落緊急対策事業	館地区	市	市	直接	前年度 224,000 今年度 0 計 <224,000>	0	0	0	0	224,000	<224,000>	<224,000>	<224,000>	<224,000>	<224,000>	<224,000>	<224,000>	<224,000>	<224,000>	<224,000>	<224,000>	0	224,000	0	224,000	23 ~ 23	【事業完了】	
2	◆D-14-1-1	館地区市道改修事業	館地区	市	市	直接	前年度 16,000 今年度 0 計 <16,000>	0	0	0	0	16,000	<16,000>	<16,000>	<16,000>	<16,000>	<16,000>	<16,000>	<16,000>	<16,000>	<16,000>	<16,000>	<16,000>	0	16,000	0	16,000	24 ~ 24	【事業完了】	
3	◆D-14-1-2	館地区公園改修事業	館地区	市	市	直接	前年度 2,000 今年度 0 計 <2,000>	0	0	0	0	2,000	<2,000>	<2,000>	<2,000>	<2,000>	<2,000>	<2,000>	<2,000>	<2,000>	<2,000>	<2,000>	<2,000>	0	2,000	0	2,000	24 ~ 24	【事業完了】	
4	D-4-1	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	千厩町ほか3地区	県	県	直接	前年度 268,800 今年度 0 計 <268,800>	0	0	0	0	268,800	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	<268,800>	0	268,800	0	268,800	24 ~ 25	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年1月10日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: 104,580,004千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費: 210,900千円(国費184,447千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: 102,501,149千円(国費26,500千円) 流用後交付対象事業費: 180,647千円(国費158,067千円)
5	D-4-2	災害公営住宅整備事業	沢内地区	市	市	直接	前年度 834,023 今年度 0 計 <834,023>	0	0	0	0	834,023	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	<834,023>	0	834,023	0	834,023	26 ~ 26	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: 834,023千円(国費4,440千円) 流用後交付対象事業費: 5,550千円(国費4,440千円)
6	◆D-4-2-1	災害公営住宅駐車場整備事業	沢内地区	市	市	直接	前年度 4,807 今年度 0 計 <4,807>	0	0	0	0	4,807	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	<4,807>	0	4,807	0	4,807	26 ~ 28	【事業完了】 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保→込) 流用額: 4,807千円(国費913千円) 流用後交付対象事業費: 4,807千円(国費3,527千円)
7	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	沢内地区	市	市	直接	前年度 68,685 今年度 24,524 計 <93,209>	0	0	0	0	68,685	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	<93,209>	0	117,980	0	117,980	28 ~ 32	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: 24,524千円(国費4,092千円) 流用後交付対象事業費: 5,550千円(国費4,440千円)
8	D-6-1	東日本大震災特別災害復旧事業	沢内地区	市	市	直接	前年度 6,844 今年度 2,448 計 <9,292>	0	0	0	0	6,844	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	<9,292>	0	11,547	0	11,547	28 ~ 32	【事業完了】
9	◆D-4-4-1	災害公営住宅整備事業免注支援業務(一関)	一関	県	県	直接	前年度 870 今年度 0 計 <870>	0	0	0	0	870	<870>	<870>	<870>	<870>	<870>	<870>	<870>	<870>	<870>	<870>	<870>	<870>	0	870	0	870	28 ~ 29	【事業完了】
10	◆D-4-5-1	災害公営住宅整備事業免注支援業務(千厩)	千厩	県	県	直接	前年度 435 今年度 0 計 <435>	0	0	0	0	435	<435>	<435>	<435>	<435>	<435>	<435>	<435>	<435>	<435>	<435>	<435>	<435>	0	4,408	0	4,408	28 ~ 30	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: 4,408千円(国費4,092千円) 流用後交付対象事業費: 5,550千円(国費4,440千円)
11	D-4-3	災害公営住宅整備事業(駒下)	駒下	県	県	直接	前年度 0 今年度 0 計 <0>	0	0	0	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	548,184	0	548,184	28 ~ 30	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: 548,184千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費: 58,004千円(国費50,753千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-3災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業 流用額: 548,184千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費: 671,905千円(国費57,316千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保→込) 流用額: 1,142千円(国費913千円) 流用後交付対象事業費: 4,408千円(国費3,527千円)
12	D-4-5	災害公営住宅整備事業(千厩)	千厩	県	県	直接	前年度 0 今年度 0 計 <0>	0	0	0	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	319,819	0	319,819	29 ~ 31	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: 319,819千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費: 78,770千円(国費68,923千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保→込) 流用額: 1,142千円(国費913千円) 流用後交付対象事業費: 319,819千円(国費279,840千円)

一関市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無:

無

令和2年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)											事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
13	◆ D-4-3-1	災害公営住宅駐車場整備事業(駒下)	駒下	県	県	直接	前回まで (0)	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,864	4,864	0	4,964	30 ~ 31	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:山田町◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業(山形北・中部地区) 流用額:14,303,819千円(国費3,055千円) 流用後交付対象事業費:3,819千円(国費3,055千円) 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元:D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額:14,302,806千円(国費2,244千円) 流用後交付対象事業費:6,524千円(国費5,299千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用元:陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(次巻一巻) 流用額:14,301,760千円(国費1,408千円) 流用後交付対象事業費:4,864千円(国費3,891千円)	
14	◆ D-4-5-2	災害公営住宅駐車場整備事業(千厩)	千厩	県	県	直接	前回まで (0)	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,270	2,270	0	2,270	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:陸前高田市◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業(高田) 流用額:14,252,270千円(国費1,816千円) 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元:大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額:143,137,300千円(国費32,662千円) 流用元:陸前高田市◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業(高田) 流用額:14,315,923千円(国費5,162千円) 流用後交付対象事業費:4,325千円(国費37,844千円)
15	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業	駒下、千厩	県	県	直接	前回まで (0)	30,009	0	<30,009>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	30,009	73,260	0	73,260	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元:大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額:143,137,300千円(国費32,662千円) 流用元:陸前高田市◆D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業(高田) 流用額:14,315,923千円(国費5,162千円) 流用後交付対象事業費:4,325千円(国費37,844千円)	
16	D-6-2	東日本大震災特別家賃低減事業	駒下、千厩	県	県	直接	前回まで (0)	2,581	0	<2,581>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,581	5,864	0	5,864	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元:大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額:143,137,300千円(国費32,662千円) 流用後交付対象事業費:3,273千円(国費2,454千円)	
合計							前回まで (1,426,464)	(0)	(1,426,464)	(224,000)	(186,000)	(100,800)	(754,102)	(84,728)	(22,727)	(27,687)	(26,420)	(0)	(0)	(837,481)	2,350,523	0	2,350,523						
うち市町村交付分							前回まで (1,156,398)	(0)	(1,156,398)	(224,000)	(18,000)	(0)	(754,102)	(84,728)	(21,422)	(27,687)	(26,420)	(0)	(0)	(837,481)	1,210,337	0	1,210,337						
うち県交付分							前回まで (270,105)	(0)	(270,105)	(0)	(168,000)	(100,800)	(0)	(0)	(1,305)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(837,481)	1,140,186	0	1,140,186					
うち基幹事業							前回まで (1,402,352)	(0)	(1,402,352)	(224,000)	(168,000)	(100,800)	(751,287)	(82,736)	(21,422)	(27,687)	(26,420)	(0)	(0)	(826,374)	2,315,304	0	2,315,304						
うち効果促進事業等							前回まで (24,112)	(0)	(24,112)	(0)	(18,000)	(0)	(2,815)	(1,992)	(1,305)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,107)	35,219	0	35,219						

都道府県名 岩手県 担当部署名 岩手県県土整備部建築住宅課 一関市建設部都市整備課 担当者氏名 主査 佐々木 茂治/課長補佐佐佳まい環境係長 氏家 克典

市町村名 一関市 電話番号 019-629-5933/0191-21-8541 メールアドレス shige-sasaki@pref.wate.jp/katsurouji@city.ichinoseki.wate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-40「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。  
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。  
(注6)「全体事業期間」は、平成22年度までの事業期間を記載する。  
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。  
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。